



2025年12月23日

各 位

会社名 株式会社ヤマト
代表者名 代表取締役社長執行役員 町田 豊
(コード番号: 1967 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 藤井政宏
(TEL 027-290-1800)

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析と課題認識を行ない、2024年12月20日に公表した内容を更新し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（更新）

1. 現状評価

当社グループは ROE を重要な経営指標の一つとして認識しており、中期経営計画（2023～2025年度）中で ROE 8.0% 以上を達成することを経営目標としております。計画 2 年度である 2025 年 3 月期の ROE は、受注利益率改善、工事原価率低減等により収益が改善し、10.0% となり、当社が認識している株主資本コストを上回っております。

尚、2026 年 3 月期の ROE の予想数値については、減益及び自己資本の増加により 8.9% としておりますが、今後の業績予想を精査して見直しを行なう予定であります。

PBR については、2025 年 3 月期は、0.92 倍となりましたが、足元では、業績の改善、増配、自己株式取得、株主優待制度導入、積極的な IR 活動、機関投資家との対話等により株価が上昇し、2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）では、1.21 倍となっております。

	2022/3 (実績)	2023/3 (実績)	2024/3 (実績)	2025/3 (実績)	2026/3 (予想)
売上高(百万円)	45,576	44,500	48,296	53,168	53,000
経常利益(百万円)	3,896	2,517	2,331	5,283	4,600
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,757	1,866	1,479	3,932	3,800
1 株当たり当期純利益 (EPS) (円)	107.47	72.86	58.65	158.26	163.76
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.5	5.5	4.1	10.0	8.9
1 株当たり純資産 (BPS) (円)	1,299.39	1,354.24	1,478.02	1,659.06	1,960.65
期末株価(円)	733	809	1,044	1,522	—
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.56	0.60	0.71	0.92	—

2. 今後の取組み

当社グループは ROE8.0%以上、PBR1倍以上の維持に向け、前年度に引き続き以下の取組みを実践してまいります。

(1) 中期経営計画の実践

中期経営計画（2023～2025 年度）2 年度である 2025 年 3 月期は、当期純利益が 3,932 百万円となり、当初計画の 2,400 百万円を大幅に上回る結果となりました。主な要因は、前期末繰越工事高増加及び順調な受注環境による増収、前期からの受注体制の見直し・収益に対する意識改革・低採算案件の基準の見直し等に取組むとともに、設備施工の工業化による生産性向上、施工管理体制の確保と強化への取組みにより利益率が改善したことによります。当社では、配管加工の自社工場を保有し、現場施工が一般的な配管類やダクトを工場加工（オフサイト化）にすることで、安定した品質の確保や工期の短縮、現場の省力化に大きく貢献するとともに、工事の採算性向上にもつながります。

当期中間決算の純利益は、前期中間期の 1,351 百万円に対し、増益となる 2,188 百万円となり、最終年度となる 2026 年 3 月期の目標数値（売上高 530 億円、経常利益 39 億円、ROE 8.0%以上）を達成できる予想であります。

また、物流拠点として、ロジスティクスセンターを新築（2026 年稼働予定）し、施工の工業化とともに、建設生産の物流合理化の実現を目指しておりましたが、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく新たに「西善プロジェクト」として生産性向上のための施設（鉄骨加工・設備加工工場）に計画を変更いたしました。

人口減少社会と深刻な建設扱い手不足を背景に、現場施工中心の建設生産から、生産設計によるフロントローディングと積極的な工業化による建設生産システムを更に推進し、厳しい事業環境においても長期に亘り持続的に成長する企業集団の創造を目指しております。

尚、投資額として 70 億 9 千万円を見込んでおります。

(2) 営業力強化

建設業界においては、技術者・技能労働者の減少や働き方改革への対応等、当社グループを取り巻く環境は厳しい中、設備工事に対する需要は高まっております。そのような環境の下、当社は設計からメンテナンスまでワンストップで対応するためのグループ総合力を強化し、当社の強みである設備施工の工業化や設備機器のユニット化・デジタル化をより推進し、効率化・生産性向上を進めております。また、地域社会と共に成長することを持続可能なビジネスモデルの一つと捉え、公共上水道・下水道等の PPP（官民連携）事業を推進しております。併せて、設計・営業・工事部門による価格交渉の実施や低採算案件の受注基準の見直しなどに取組むことにより受注時採算・収益力向上を図っております。

(3) 人的資本投資

2025 年 3 月、人事部に新たに HR 課（ヒューマンリソース課）を設置し、研修の企画、健康増進、育児休業・介護休業の拡充、福利厚生制度の充実を図っております。

具体的な取り組みとして、社員採用時に法令を上回る年次有給休暇の付与・男性の長期の育児休業取得への啓発活動・管理職向けマネジメント研修の実施・専任の産業保健師によるきめ細かい従業員への健康指導などを推進しております。2025年3月、創業80周年を記念して、従業員の財産形成の一助とすることに加え、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従業員に与えることを目的として、当社グループ従業員に対して譲渡制限付株式（RS）を付与いたしました。

また、新卒採用者向けに実施している1年間の技術教育（教育センター：1979年開設時より座学・現場研修を実施）をより充実させ、当社の将来を担う技術者を育成してまいります。

（4）株主還元強化

①自己株式の取得及び消却

当社は、資本政策の基本的な方針として、「株主価値を維持向上するため、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）及び1株当たり利益（EPS）の目標水準を考慮するとともに、経営の持続的な安定化のために自己資本比率の水準を重視した経営を行う」を掲げております。

2025年7月、自己資本比率や株価水準、今後の業績予想等を勘案し、資本効率及び当社の株式価値の向上に資する株主還元策として、2,556,900株の自己株式の取得を実施いたしました。

また、2025年9月、中長期的な株主価値の向上を図るため、自己株式2,800,000株の消却を実施いたしました。

②配当政策

「業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくこと」を基本方針とし、当中期経営計画では連結配当性向30%以上を目標としております。配当金額は2022・2023年25円、2024年27円、2025年45円（記念配当5円含む。）とし、2026年は47円を見込むなど着実な増配を続けており、今後も更なる株主還元を検討してまいります。

③株主優待制度の新設

2024年12月、株主皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくこと及び地域社会に貢献することを目的として、株主優待制度を新設いたしました。

（5）政策保有株式の縮減

政策保有株式につきましては、毎期、縮減に取り組んでおります。

当中期経営計画期間（最終2026年3月期）中に政策保有株式を純資産比率18.0%以下まで縮減する目標を掲げ、政策保有株式の縮減を実施してまいりましたが、市場価格の高騰により、2025年3月期では純資産比率25.0%となっており、18.0%以下を達成することは難しい状況であります。今後も政策保有株式の縮減を続けてまいります。

〈縮減状況〉

2023年3月期 7銘柄/746,381千円、2024年3月期 13銘柄/854,255千円、
2025年3月期 8銘柄/860,579千円、今期（2026年3月期第2四半期（中間期）までの実績）についても、4銘柄/766,905千円を売却しております。

（ご参考）

2023年3月期の株価・純資産額を基準に算定した場合の売却状況

項目	銘柄数	金額（千円）	純資産比率（%）
2023年3月期保有	79	6,600,170	19.2
2026年3月期第2四半期（中間期）保有	62	5,662,750	16.5
縮減率（%）	21.5	14.2	2.7pt

（6）IR活動の実施

2024年3月、IR活動強化のため、管理本部内にIR・ガバナンス室を新設いたしました。IR・SR面談は、2025年3月期計28回、2026年3月期計22回（2025年11月末現在）実施いたしました。対話で得られた意見を経営陣に定期的にフィードバックし、ガバナンス強化の取組みに反映させております。

2025年1月、個人投資家向けオンラインフェアへの参加、個人投資家向け説明会を実施いたしました。2026年3月期第1四半期決算発表からは、決算補足説明資料を作成いたしました。また、取引先、投資家、各種団体向けに行っている工場見学会では、設備施工の工業化（自社工場での配管加工による現場施工から工場製造へのトランسفォーメーション）への取組みを紹介しております。これらの取組みを引き続き実施し、IR活動の質・量ともに充実させてまいります。

（7）ガバナンス強化

取締役会の機能の客観性・透明性及び説明責任の強化を図ることを目的とし、当社初の女性の独立社外取締役を1名選任し、社外取締役3名体制といたしました。

また、経営理念・経営ビジョンに照らし、備えるべきスキルを特定した上で、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを策定いたしました。

中長期目線での業績向上のインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度（RS）を導入いたしました。これに伴い役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

今後も経営の透明性を高め、株主の皆様との価値共有をはかり、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上